



平成29年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL http://www.balnibarbi.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06-4390-6544
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	6,953	17.6	300	2.1	310	1.9	202	1.9
28年7月期第3四半期	5,911	26.7	294	22.9	304	2.9	198	11.8

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 202百万円 (1.9%) 28年7月期第3四半期 198百万円 (15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	48.47	46.36
28年7月期第3四半期	49.77	47.58

(注) 1. 当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年7月期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、新規上場日から平成28年7月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第3四半期	5,876	2,041	34.7	487.80
28年7月期	5,288	1,881	35.6	453.59

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 2,041百万円 28年7月期 1,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年7月期	—	5.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	15.7	600	3.8	620	5.2	350	△1.8	83.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期3Q	4,185,000株	28年7月期	4,149,000株
② 期末自己株式数	29年7月期3Q	一株	28年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期3Q	4,169,115株	28年7月期3Q	3,987,066株

(注) 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、英国のEU離脱をめぐる欧州情勢や米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは関東エリア、関西エリアだけではなく、福岡、名古屋などのエリアへの店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発をする一方で、平成28年8月に複合型もしくは開発型の店舗運営を行うことを目的とした店舗運営子会社を設立し、今後の出店の大型化、複合化に伴う事業拡大を支える運営体制を強化しております。

当第3四半期連結累計期間における店舗の増減といたしましては、レストラン事業では6店舗をオープン、期間限定店舗1店舗をクローズ、スイーツ事業では1店舗をオープン、1店舗をクローズし、当社グループとしては計7店舗をオープン、2店舗をクローズしております。結果、当第3四半期連結会計期間末現在における当社グループの運営する店舗数は76店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,953,587千円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益300,446千円（前年同四半期比2.1%増）、経常利益310,877千円（前年同四半期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益202,095千円（前年同四半期比1.9%増）と増収増益に転じ、予想通りの推移となっております。

事業別の業績は以下のとおりであります。

① レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成28年9月に東京都新宿区「新宿ガーデン」にて「クッチーナ カフェ オーリーヴァ」をオープン、平成28年10月には「大津駅リニューアルプロジェクト」におけるキーテナントとして、レストラン、カフェ、バー、バーベキューテラス、簡易宿泊施設を統合した複合施設「ザ カレンダー」並びに大津駅観光案内所「オーツリー」を同時オープンしております。また平成29年1月には大阪府中央区の御堂筋沿いにベーカリーバル「フレンチ バゲット カフェ」をオープン、平成29年2月には大阪府豊中市にてロードサイド店舗を大規模リノベーションし、スイーツや自家製パンを製造、直売するベーカリーを併設したカフェレストラン「ザ・ローフ カフェ」をオープンしております。さらに、平成29年4月には滋賀県草津市にて草津川跡地公園の新商業施設「草津ココリバ」に「サンデーズ ベイク リバーガーデン」、名古屋市北区にて名城公園内の新商業施設「tonarino」に「ガープ カステッロ」をオープンしております。

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画・イベントの立案等の取り組みを実施しております。平成29年2月からは東京都港区の「新虎通り」一帯に誕生した日本全国のヒト・モノ・コトの魅力を国内外へ発信する「旅する新虎マーケット」に参画し、出店自治体の特産を使ったメニュー提供の他、特産や風土を演出するブースの出店を行い、地方創生へとつなげる取り組みを実施しております。

また、当社独自の組織制度である店舗運営子会社につきましては、平成28年8月に複合型もしくは開発型の店舗運営を担う株式会社バルニバービオーガストを設立したことで、店舗運営子会社は10社となり、今後の事業規模拡大における店舗運営体制をより強化しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区29店舗、関西地区23店舗、その他地域4店舗の計56店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,165,873千円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

② スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、季節商品やコラボ商品等の商品開発を推進する一方で、平成29年2月には大阪府豊中市にスイーツや自家製パンを製造、直売するベーカリー「ローフ ベーカリー」をオープン、また平成29年4月には東京都新宿区の「トーキョークレープガール 早稲田どらま館」をクローズしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区9店舗、関西地区5店舗の計14店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は447,159千円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

③ アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、アスリートだけではなく健康志向の顧客へのターゲット層の拡大及びオペレーションの効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は302,437千円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関等に対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は38,117千円（前年同四半期比59.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、587,476千円増加し5,876,164千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、263,428千円減少し1,522,078千円となりました。これは主に現金及び預金の減少294,544千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、850,904千円増加し4,354,085千円となりました。これは主に新規出店に伴う建物及び構築物の増加291,126千円、無形固定資産のその他に含まれる借地権の増加262,622千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、427,971千円増加し3,834,723千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、101,781千円増加し1,786,540千円となりました。これは主に未払金の増加76,047千円、1年内返済予定の長期借入金の増加100,664千円、未払法人税等の減少82,563千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、326,190千円増加し2,048,182千円となりました。これは主に長期借入金の増加302,298千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、159,504千円増加し2,041,441千円となりました。これは主に利益剰余金の増加139,704千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月22日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,833	960,288
売掛金	258,445	248,053
商品及び製品	77,138	91,592
原材料及び貯蔵品	30,470	39,578
繰延税金資産	26,788	36,846
その他	137,830	145,718
流動資産合計	1,785,507	1,522,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,469,225	1,760,352
機械装置及び運搬具(純額)	25,072	18,921
工具、器具及び備品(純額)	270,419	323,479
土地	768,684	768,684
リース資産(純額)	293,913	310,795
建設仮勘定	75,264	209,723
有形固定資産合計	2,902,581	3,391,956
無形固定資産		
のれん	3,195	1,997
リース資産	181	—
その他	57,112	318,683
無形固定資産合計	60,488	320,681
投資その他の資産		
差入保証金	381,287	445,179
繰延税金資産	61,594	80,255
その他	97,228	116,014
投資その他の資産合計	540,111	641,448
固定資産合計	3,503,181	4,354,085
資産合計	5,288,688	5,876,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,479	241,617
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	442,632	543,296
リース債務	95,525	102,309
未払金	454,206	530,253
未払法人税等	130,243	47,679
未払消費税等	114,677	69,268
賞与引当金	4,022	17,241
資産除去債務	1,425	—
その他	125,546	214,873
流動負債合計	1,684,759	1,786,540
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,272,084	1,574,382
リース債務	225,978	237,435
資産除去債務	165,720	199,699
その他	38,209	36,665
固定負債合計	1,721,991	2,048,182
負債合計	3,406,751	3,834,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,250	402,150
資本剰余金	443,666	453,566
利益剰余金	1,046,021	1,185,725
株主資本合計	1,881,937	2,041,441
純資産合計	1,881,937	2,041,441
負債純資産合計	5,288,688	5,876,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	5,911,007	6,953,587
売上原価	1,642,544	1,973,052
売上総利益	4,268,463	4,980,534
販売費及び一般管理費	3,974,261	4,680,088
営業利益	294,201	300,446
営業外収益		
受取利息	225	21
受取保険金	17,718	1,601
消費税差額	17,888	21,774
その他	6,257	6,285
営業外収益合計	42,089	29,682
営業外費用		
支払利息	14,095	13,588
株式交付費	4,932	—
株式公開費用	7,213	—
その他	5,056	5,662
営業外費用合計	31,297	19,251
経常利益	304,993	310,877
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	2,416
関係会社清算損	3,147	—
特別損失合計	3,147	2,416
税金等調整前四半期純利益	301,845	308,461
法人税、住民税及び事業税	91,885	135,085
法人税等調整額	11,539	△28,718
法人税等合計	103,425	106,366
四半期純利益	198,420	202,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,420	202,095

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	198,420	202,095
四半期包括利益	198,420	202,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,420	202,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。